資料1

H24.9.10
大阪府文化振興会議

次期の大阪府文化振興計画の策定に向けて（中間まとめ）

大阪文化振興新戦略（第2次大阪府文化振興計画）

大阪府文化振興条例（平成１７年４月施行）に基づく、文化の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画
（期間：平成２２年度～平成２４年度）

大阪市芸術文化振興プラン

芸術文化振興施策の指針として策定するプラン
（期間：平成２３年度～平成２７年度）

都市魅力創造にかかる府市戦略の一本化と事業の融合・統合
文化施策の評価・企画・シンクタンク機能の構築

大阪府文化振興会議

大阪市文化振興会議(仮称)

次期文化振興計画の基本的な方向性

■平成２５年度から３か年の計画とする。
■府市共通の基本ビジョンを持つべきであるが、基本的には、現行の府文化振興計画の理念を継承・発展すべき。
■大阪の文化振興の絵姿やその理念を示すフレーズは今後議論する。
■行政の役割は、現行計画同様、文化の主役である府民、市民、アーティストなどの自主的な活動のサポート役となるべき。
■民の活動が活発に行われるために、アーツカウンシルの仕組みを構築すべきであり、これは次期計画の特色ともなる。

大阪府
次期文化振興計画
（広域自治体としての役割を踏まえた計画）

大阪市
基礎自治体としての役割を踏まえた計画

＜これまでの主な意見＞

（文化振興の将来展望について）
- 府市の事業の融合・統合・連携により、さらなるパワーアップを目指した施策展開を図ること。
- さらに、文化振興策についての教育、観光などに踏み込んだ議論が必要。
- アーティストが住みたくなる街、人材が育つ街を目指すべき。

（理念、行政の役割について）
- 文化振興は、都市や経済の活力につなげることが重要。
- 文化施策による医療、福祉などへの効果にも目を向けること。
- 大都市制度における文化施策の広域行政の役割の整理が必要。

（戦略、施策について）
- 文化の主役である府民が文化に親しみ、理解を深められるような府民意識の醸成が必要。
- アートと府民をつなぐコーディネート役の人材の育成が重要。
- 挑戦したいアーティストを支援できるような取組みを工夫すべき。
- 府民に様々な文化情報を提供するツールが必要。

（推進・評価体制について）
- 評価指標は、イメージや感想などを聞く指標のみではなく、実態や経験等に関する具体的なものも検討すること。
- 計画で指針を示し、アーツカウンシルで方法論を検討すべき。
- アーツカウンシルでは評価スタッフに力量が求められる。

今後具体的な理念や戦略の議論を引き続き行う。
（平成25年1月めどに答申）